

重点目標 2 教育活動を支える環境の整備

市民に提供する教育は、質の維持・向上が必要です。そのためには教職員や地域の人材を育成するなどソフト面の充実と、学校施設・設備の整備や ICT 機器が十分に活用できる環境整備などのハード面の充実が求められています。また、児童生徒を取り巻く様々な環境についても、安全・安心が求められています。

この課題解決のために、以下のことを重点事項として取り組みます。

重点事項

- 1 安全・安心、快適で質の高い教育環境の整備
- 2 地域（コミュニティ）と学校教育の共生

重点事項 1：安全・安心、快適で質の高い教育環境の整備

[現状と課題]

校舎や体育館については、そこで学ぶ児童生徒の安全を確保するとともに、災害時には市民の避難施設になることも考慮しなければなりません。また、特別に配慮を必要とする児童生徒や市民にも配慮したユニバーサルデザインを基調とした整備を進めなければなりません。児童生徒一人に 1 台導入をした学習用のタブレット端末についても、十分な活用ができるよう教職員研修の実施や安定した運用を行うための支援が必要とされています。

また人的環境として、児童生徒一人ひとりのニーズを把握し、それに応じたサポートができる支援体制も整備していかなければなりません。

社会教育活動・スポーツ活動・文化活動の充実には、その基盤となる施設整備が必要です。そのためには、施設の安全確保を図るとともに、市全体の施設整備との整合性を図りながら、計画的な整備を進めていく必要があります。

[具体的施策]

(1) 学校施設・設備の整備（教育施設の整備・教育機器の充実）

- 施設の計画的な修繕
- ICT機器の安定した運用管理・通信環境の強化
- 校務支援システムの運用支援

(2) 学校教育への支援

- 特別支援教育支援員の配置
- 情報教育指導員の充実

(3) 感染症対策及び教員業務支援としてスクール・サポート・スタッフの配置

(4) 社会教育施設・スポーツ施設・文化施設の基盤整備

《指標》

	指標名	単位	現状(4年度)	目標(5年度)
1	スクールサポートスタッフの配置	人	11人	11人

重点事項 2 : 地域（コミュニティ）と学校教育の共生

〔現状と課題〕

本市が推進する教育の一元化を図るためには、学校・家庭・地域社会が一体となって子どもの教育に当たっていくことが必要です。そのための一方策として、「学校運営協議会」を平成19年度に嬉野中学校に立ち上げ、その後、平成22年度は塩田中学校、平成24年度は吉田中学校、平成25年度は大野原中学校と、順次立ち上げてきました。そして平成26年度には、市内全小学校にも「学校運営協議会」を開催し、地域参画型の学校づくりを推進してきました。

また、嬉野市が平成23年度には全ての小学校区で地域コミュニティが立ち上げられたのを受け、『新しい公共』型学校の創造の企画を進めています。

具体的には、学校運営協議会の目的である「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校の資源を積極的に地域の活動に提供したり、地域からの声を学校運営に取り入れたり、地域住民が学校の教育活動を支援したりして、学校のマネジメント力向上や教育の質の向上を図っていきます。

特に、地域コミュニティ、関係諸機関・団体とのネットワーク、また生涯学習の点から、学校だけにとどまらず組織的に、永い時間をかけて、広範囲に開かれた教育の充実を推進していかなければなりません。

〔具体的施策〕

(1) 『新しい公共』型学校の創造（地域とともにある学校づくりの推進）

- 地域参加による学校運営
- 地域力の活用による学校支援（地域の資源である人材、ネットワークの活用）
- 学校を拠点とした地域づくり
- 地域とともにある学校づくり部会の開催運営

(2) 地域コミュニティと連携しての児童生徒の積極的な地域活動参加

(3) 地域教育力を活用した学校支援（授業支援、授業外支援、その他）の充実

(4) 保護者や地域との連携強化

(5) 学校と地域との間の「子育て」をめぐる連携強化

(6) 地域役員や関係機関との連携及び教育活動への住民の参加・協力

(7) 孫守り隊、パトロールボランティア等との連携継続による安全確保の推進

(8) 「塩中コミュニティ・スクール通信『凜』」（塩田中学校）、「うれしのっ子輝き通信」（嬉野中学校）、「大野原コミュニティ通信『おもやい』」（大野原小中学校）、「よしだ結の子通信」（吉田小学校・吉田中学校）等の学校運営協議会広報誌の発行（全世帯配布）

〈指標〉

	指標名	単位	現状(4年度)	目標(5年度)
1	地域人材を活用した授業支援	人	1,550人	1,600人